

平成23年度事業計画

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国際協力事業

担当委員会： 国際協力委員会
事務局担当： 総務部企画開発課

1. プロジェクト協力推進事業

主旨：OB/OGによって協力・推進できる業種・技術分野の中から選択し、これを積極的に推進する。また、内外の法人からの寄贈品等を、適宜関連の途上国へ送付する。

東京事務局

実施計画	開始年度
JOCA海外支援プロジェクト	2008

2. 国際ボランティア団体との連携強化事業

主旨：本会と同様の趣旨に基づき設立された各国諸団体（各国のボランティア団体等）と情報交換・人的交流を行い、将来においてこれらの団体と多国間協力体制確立を目指すことを目的に、情報交換、各種会議に参加・協力する。

東京事務局

実施計画	開始年度
国際協力団体との情報交換・連携強化 KOVA、NPCA等との情報交換に加え、KOICAやアメリカ平和部隊、あるいはアジア各国で始まったボランティア事業の実施団体との情報交換・連携強化に努める。	1984

支援事業

担当委員会： 支援事業委員会
事務局担当： 事業部事業一課・二課、総務部企画開発課

1. 国際協力支援

主旨： 国、および地方自治体等の行う事業に、民間の立場から関係各位と密接な協議を行い、積極的に支援・協力をを行う。

東京事務局

実施計画	開始年度
地方自治体の国際化支援	
a) 「浦安市国際センター」	2006
b) 「鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター」	2006
c) 「神奈川県国際研修センター」	2010
d) 「神奈川県立地球市民かながわプラザ」	新規
e) その他案件開拓（全国の自治体との連携事業及び国際交流施設等）	

国内・外での緊急対応支援	
a) JOCA職員研修実施(上級救急救命士・JDR)	1999
b) JOCA災害救援専門ボランティアの登録	2005
c) 災害時の情報収集と登録ボランティアへの情報発信	2005
d) 東日本大震災緊急災害支援	新規
外務省関係	
a) 「NGOインターン・プログラム」 国際協力NGOで活躍する若手人材の育成を通じて、NGOによる国際協力の拡充を目指す同プログラムの事務局業務。	2010
その他	
a) 「日本文化発信プログラム」フォローアップ事業(継続)	新規

近畿支部

実施計画	開始年度
地方自治体の事業支援	1997

九州支部

実施計画	開始年度
他団体との連携による協力	1999

中国支部

実施計画	開始年度
地方自治体の国際化支援	2001
NGOとの共同事業の推進	2001

中部支部

実施計画	開始年度
地方自治体の国際化支援	2008
NGOとの共同事業の推進	2008

2. JICA及びJOCV業務支援事業

1) OB/OGの経験を再活用するため、JICAのボランティア調整員等の所属先として支援する。

実施計画	開始年度
ボランティア調整員、専門家及びプロジェクト調整員等の所属先としての支援	1986
「ボランティア調整員体験者によるセミナー」の開催	2005

2) OB/OGの経験を活用及び育成をするため、JOCV各種事業に対し積極的に支援・協力を行う

東京事務局

実施計画	開始年度
JICAボランティア事業支援業務 (長期ボランティア)	1995
a) 募集・広報支援業務(JICA10国内機関における「体験談&説明会」等)	
b) 選考支援業務(JV, SVの選考関連業務)	
c) 技術支援業務(技術補完研修等)	
d) 派遣前訓練・研修支援業務(JV, SVの派遣前業務等)	

e) 各種支援業務 (JICA10国内機関における表敬訪問、派遣前支援、派遣中支援業務等) (短期・長期ボランティア経験者・語学免除者ボランティア・随伴者研修)	
f) 募集、選考支援業務 (JV, SV短期ボランティアの募集選考業務)	
g) 派遣前研修支援業務 (JV, SV短期ボランティア及び語学免除者の派遣前研修業務)	
その他	
a) JICA国際緊急援助隊支援業務	1999
b) JICA安全管理支援業務	2003
c) 世界の笑顔のために	

近畿支部

実施計画	開始年度
JICAボランティア事業支援 (JICA大阪、兵庫)	1997
JICA 進路相談カウンセラー執務室提供	2000
人材派遣業務	2002
協力隊ナビ	2010

中国支部

実施計画	開始年度
JICAボランティア事業支援 (JICA中国、四国)	2001
JICA進路相談カウンセラー執務室提供	2002

中部支部

実施計画	開始年度
JICAボランティア事業支援 (JICA中部)	2006
JICAボランティア事業支援 (JICA北陸)	

文化事業

担当委員会： 文化事業委員会

事務局担当： 事業部事業三課

1. 人づくり協力推進事業

主旨： 本会の独自性を踏まえて「開発教育」等を協力隊OB/OGの体験を基にしながら、さらに発展させた「地球生活体験学習」プログラムを構築し推進する。また、隊員OB/OGや他団体と協力しながら、世界平和に貢献する人材育成に寄与する。

東京事務局

実施計画	開始年度
地球生活体験学習の推進	2000
a) 企画・開発 (プログラム開発、教材開発)	
b) 研修・実践 (JOCA職員研修、地球生活体験学習実践者研修、イベント・セミナー開催、JOCAオープンカレッジ、海外プログラム実施等)	
c) 講師派遣、教材貸出	
JICA開発教育支援事業支援	
a) JICA開発教育支援事業 (JICA札幌・沖縄)	2006
b) JICA地球ひろば運営管理業務 (体験ゾーン・図書資料室)	2006
c) JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト全国運営事務局業務	1998
d) グローバル教育コンクール2011	新規
e) 国際協力レポーター2011	新規

神奈川県森林作り定着型ボランティア事業支援 アフリカンフェスタへの協力 その他	
---	--

近畿支部

実施計画	開始年度
地球生活体験学習の推進	2000
JICA大阪センター開発教育支援事業	2003

中国支部

実施計画	開始年度
地球生活体験学習の推進	2004

中部支部

実施計画	開始年度
地球生活体験学習の推進	2008
JICA中部 なごや地球ひろば	2009

2. 研修生、留学生受け入れ支援事業

主旨： 各県協力協会・OB会と協力しながら、研修生・留学生の交流プログラムおよび語学研修等に積極的に支援・協力をを行う。また、帰国隊員および法人会員の協力を得ながら、専門分野での受け入れプログラムにも積極的に支援・協力をを行う。

東京事務局

実施計画	開始年度
JOCAスカラーシップ	1994
21世紀東アジア青少年大交流計画事業への支援	2007
JICA青年研修事業支援	1990
その他	

近畿支部

実施計画	開始年度
JICA青年研修事業支援	2008
21世紀東アジア青少年大交流計画事業への支援	

中国支部

実施計画	開始年度
21世紀東アジア青少年大交流計画	2008
JICA青年研修事業支援	

中部支部

実施計画	開始年度
21世紀東アジア青少年大交流計画	2008
JICA青年研修事業支援	

組織事業

担当委員会： 組織事業委員会
事務局担当： 総務部総務課

1. 会員獲得

主旨： 社団法人としての運営基盤である会員獲得のための実施計画を立案し、円滑な会員獲得とともに会員還元について検討する。

東京事務局

実施計画	開始年度
会員の確保 その他	1983

近畿支部

実施計画	開始年度
近畿ブロック交流会の実施 隊員及びOBOGから連絡先等個人情報の入手（出発表敬時、帰国時） 実践者登録勸奨 エリアサポーター登録勸奨	1996

中国支部

実施計画	開始年度
中国ブロック会議・中国ブロック交流会の実施	2004

2. 強化事業

主旨： JOCVの派遣隊員数が2万8千人を超える今日、各県協力協会・OB会とともに、協力隊事業の側面的支援を図りながら帰国隊員の組織活動強化、及びブロック活動を全国的に推進する。

東京事務局

実施計画	開始年度
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会が行う事業に共同事業費及び情報を提供	1983
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会への通信費支援	1993
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会で開催する事業に対する後援	1983
各種（分野別）・各国OB会設立促進の更なる強化	1989
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会が開催する事業及び会議等に役員・職員等の派遣	1983
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会の基礎資料作成	1993
評議員各ブロック会議の開催	2000
その他	

近畿支部

実施計画	開始年度
近畿2府4県OB/OG会が開催する各種事業及び会議等への出席	1996
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会で開催する事業に対する後援	2005
各県協力協会・OB会、各国・各種OB会が開催する事業及び会議等に役員・職員等の派遣	
その他団体（近畿シニアOV会やプラザ大阪等）との連携促進	

九州支部

実施計画	開始年度
九州7県が開催する各種事業及び会議等への出席	1997

中国支部

実施計画	開始年度
中国5県OB会が開催する会議等への出席 広島市・広島県及びNGOが開催する会議等への参加	2001

中部支部

実施計画	開始年度
東海4県・北陸3県が開催する各種事業及び会議等への出席	2008
中部シニアOV会等多団体との連携	2008
評議員各ブロック会議の開催	2008
JICA海外ボランティア経験者による「協力隊まつりin中部」開催可能性調査	2010

3. 研修会、交流会事業

主旨： 各県協力協会・OB会及び各国OB会が行う研修会や交流会等へ積極的に協力・支援を実施する。
また、理事会、評議員会等で研修会等を開催し自己啓発する機会を提供する。

東京事務局

実施計画	開始年度
評議員会及び理事会における講演会、講習会の開催	1989
協力協会職員に対する職員研修の実施	2000

4. NPO法人化に係る各県協力協会・OB会と各国・各種OB会組織について

主旨： NPO法の発布後の各県協力協会・OB会のNPO法人化の動きに伴い、情報発信・交換を行いながら、より活動的な組織作りに寄与する。

実施計画	開始年度
NPO九州海外協力協会への支援	2003
他ブロックのNPO組織化可能性調査（支部等の地域拠点設置可能性を含む） その他	2004

5. 新公益法人申請に向けた具体的取り組み

実施計画	開始年度
新公益法人認定申請	2010

広報事業

担当委員会： 広報事業委員会
事務局担当： 総務部総務課・企画開発課

1. 一般広報事業

主旨： 各県協力協会・OB会及び本会会員に対し、本会の趣旨と活動を積極的に広報・啓発するための機関紙・情報誌を発行する。合わせてホームページを充実し、国際理解・協力の推進を図ることを目的として情報提供を行う。

東京事務局

実施計画	開始年度
「スプリング・ボード」の年12回発行	1987
JOCA ホームページの運営	2000
帰国隊員のための「協力隊かわら版」の送付	2010
その他	

近畿支部

実施計画	開始年度
「JOCAネットワーク近畿」の発行	1996
ホームページの運営・管理	2000
近畿ブロックのデータベースの管理	1996
セミナー、講演会等の実施	

九州支部

実施計画	開始年度
九州ブロックのデータベースの管理	2002

中国支部

実施計画	開始年度
中国ブロックのデータベースの管理	2004
ホームページの運営・管理	2004
中国支部通信(e-mailのみ)の発行	2004

中部支部

実施計画	開始年度
中部ブロックのデータベースの管理	2008
ホームページ作成・運営	2008

2. その他広報

主旨：「JOCVニュース」および各関係団体の広報紙に、本会が集積した途上国情報や人材を提供・推薦すると共に、本会の活動および情報を提供する。

東京事務局

実施計画	開始年度
協力隊等、各関係機関への協力	1983
その他	

中・長期事業

担当委員会： 中・長期事業委員会
事務局担当： 総務部企画開発課

1. 事業拡大に伴う中・長期事業計画

主旨：当協会の将来を見据えた事業を提案・検討するとともに、会員等からの新規事業提案に対応する。

実施計画	開始年度
JOCAネットコミュニティ事業	
a) 地域実践者登録促進	2007
b) JOCAエリアサポーターとの連携強化	2008
c) Webサイトでの情報の受発信、各種プログラムの実施	2009
青年海外協力隊応募促進支援事業	
a) 全国の帰国隊員との連携による応募促進支援活動の実施	2010
b) 帰国隊員の市町村表敬	2010
c) 職種別応募相談サービス	2007
d) JOCAサイバー講座	2008
e) 関係機関、団体との連携事業	
国内版協力隊構想推進事業	
a) JOCA研修所(仮称)開設	
b) 国際協力士(仮称)資格制度の調査・研究	
c) 東日本大震災復旧・復興支援プロジェクト(ふるさと新生事業)	新規
現地版協力隊構想推進事業	
a) マラウイ農民自立支援プロジェクトの推進	2005
b) JOCA - ラオス青年同盟 学校美化プロジェクト推進事業	2009
c) 現地版協力隊構想推進事業の調査・研究	
ボランティア国際年10周年(IYV+10)支援事業可能性調査	新規
その他	